



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321-3424
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,139	9.9	1,222	△0.5	1,300	8.4
17年9月中間期	15,601	15.7	1,228	16.1	1,199	8.3
18年3月期	32,387		2,393		2,474	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	772	2.2	41	08	40	97
17年9月中間期	755	20.5	80	76	80	40
18年3月期	1,611		161	51	160	93

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 18,805,952株 17年9月中間期 9,357,491株 18年3月期 9,371,662株(連結)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	26,033		15,166		58.2	804	67	
17年9月中間期	24,109		13,635		56.6	1,453	95	
18年3月期	26,236		14,767		56.3	1,561	30	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 18,827,154株 17年9月中間期 9,378,225株 18年3月期 9,395,587株(連結)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	360		△1,631		△217		6,717	
17年9月中間期	983		△630		△164		8,051	
18年3月期	1,993		△1,384		△241		8,231	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	35,490		2,590		1,680	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円08銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社11社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシ等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、パソコン用ヒンジ、ゲーム機関連の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

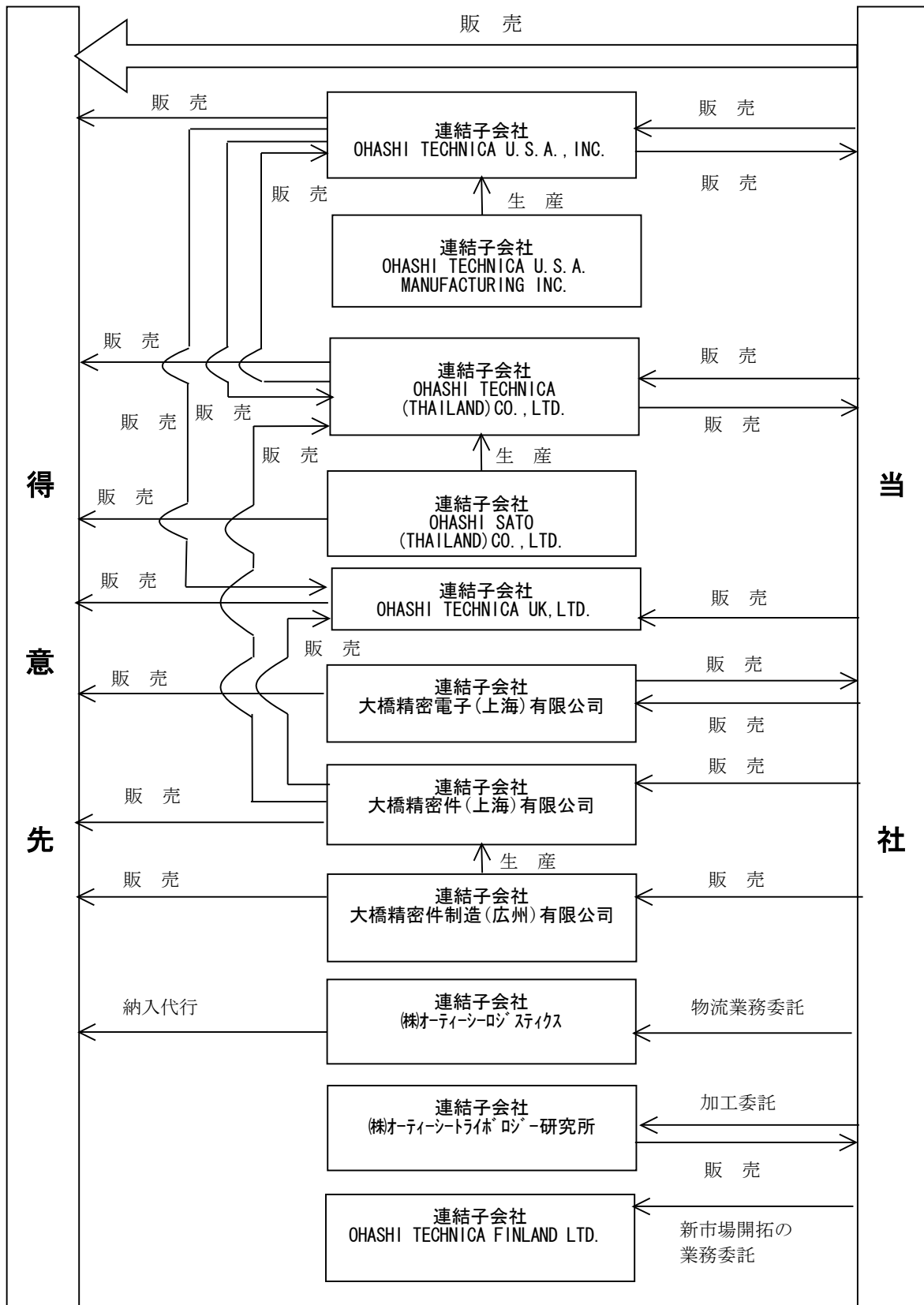
当社は「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を担い、株式会社オーティーシートライボロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の9社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
その他関連部品事業	O A機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス 大橋精密電子（上海）有限公司

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付けております。

当社グループはさらなる企業価値向上を図るため、ROE、ROA及び売上高経費率を重視し、それらの向上を目指しております。今後ともCSRやコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、1株当たり7.5円以上の配当をすることを社として、今日まで株主の皆様へ継続的に利益還元を行ってまいりました。現在は、中間及び期末において、利益と連動した配当政策や株主優待策を実施しております。

株主の皆様への配当政策は引続き当社の最重要な経営課題と考えております。今後の利益配分につきましては、国内における開発投資やシステム改革投資、海外における海外子会社の拠点展開や生産増強等への設備投資など、将来の企業価値を高めるための投資を第一義に、また株主の皆様へは安定かつ継続的な利益還元の観点から、連結ベースでの配当性向20%以上を目途として弾力的に実施してまいります。

このように、連結業績に連動した配当方針といたしますが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基礎づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位引下げに関する方針といたしましては、現在、当社の投資単位は100株単位となっております投資家の投資しやすい環境になっておりと考えております。さらに、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要と考えまして、2006年3月末を基準日として1：2の株式分割を実施しております。今後とも株価、株主数、財務状況、さらには法制度の改正等の推移を見まもりながら、常に投資しやすい環境に配慮してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の重点市場は自動車市場及び情報・通信を中心とする非自動車市場であります。現在の売上比率は90：10であります。今後は売上の着実な拡大を図り、非自動車市場向け売上比率を30%へ成長させること及び国内事業と海外事業の売上及び営業利益を50：50にすべく、一段と海外事業に経営資源を投入することを経営目標の1つにおいております。

当社の経営指標の狙いと目標値は下記のとおりであります。

株主資本当期純利益率（ROE）

……自己資本の収益性を高めることを目標に年間15%以上を目途としております。当中間連結会計期間におけるROEは5.2%（前中間連結会計期間比0.5ポイント減）であります。

総資本経常利益率（ROA）

……総資本の収益率を高めることを目標に年間15%以上を目途としております。当中間連結会計期間におけるROAは5.0%（前中間連結会計期間比0.2ポイント減）であります。さらなる収益力を高めてまいります。

売上高経費率

……当社は高コスト体質と考えておりますので、これを是正していくため売上と経費の伸びを対比し、経費予算管理を徹底し15%以下にすることを目標としております。当中間連結会計期間は、役員賞与の費用化・給与水準の見直し等により17.0%（前中間連結会計期間比1.7ポイント増）となりましたが、今後とも業務効率の改善と経費削減に注力してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

a. グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極（日本、米国、欧州、アセアン、中国）相互補完体制の構築により、グローバルに顧客を創造し、グローバルに業績拡大を目指してまいります。

(a) 国内事業

「開発提案型企業」としての事業活動を継続推進するとともに、海外子会社支援のため、M&Aを含めたマザー工場の保有を検討してまいります。また、グローバルに拡大するユーザーニーズに対応するため、国内営業拠点を再構築し国内・海外一体となった事業展開を推進します。

(b) 海外事業

- ・米国市場 — オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージアの各州を核とした販売体制強化及び生産設備のさらなる拡充強化を図り、高付加価値商品市場の開拓を図ってまいります。
- ・アセアン市場 — 生産体制の拡充強化と、タイを中心としてアセアン地域の市場開拓を推進してまいります。平成18年10月生産拡充強化の一貫として現地法人の経営権を取得し、タイ国における3社目の子会社OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。
- ・欧州市場 — 英国を中心にEU圏での新規開拓活動を強化、併せてEU圏での製造工場設置を検討いたします。情報通信市場開拓のため、平成17年5月にフィンランドに子会社OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. を設立しました。
- ・中国市場 — 上海事業として、携帯電話機用ヒンジ生産体制の強化と販路拡大を図ります。広州事業は、自動車関連市場の新規基盤開拓を推進するとともに、自動車部品製造工場建設に着手、平成17年12月に稼働を開始しております。上海支店の設置・・・華東地区の自動車市場の開拓、中国市場におけるファブレス事業の展開を行ってまいります。

b. 市場別販売戦略

(a) 自動車関連市場への開発提案活動を一段と強化してまいります。自動車市場は燃料電池車、ハイブリット車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に激しい技術革新が進んでおります。この変革期に、当社が独自に開発した固相溶接技術や産学協同によるトライボロジー技術等、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。

一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しであり、海外の販売拠点の拡充、設備増強により日系メーカーの現地調達ニーズに対応してまいります。

(b) 情報・通信関連市場への新規開拓活動を強化して業績の拡大を図り、非自動車市場における売上比率30%を早期に実現いたします。

- ・国内外の大手新規取引先開拓活動を強化します。（フィンランド子会社の機能強化）
- ・携帯電話機用のカスタムヒンジの開発提案を強化し、品質・コスト・供給量でニッチNo. 1を目指した活動を展開します。
- ・携帯電話機用ヒンジの横展開、新市場を開拓します。（パソコン、ゲーム機、自動車向け）

(c) 成長分野においては、プロジェクトチーム⇒事業部制⇒分社化により、経営資源を集中して新規開拓活動を推進いたします。

c. 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが、経営の根本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の問題解決活動のみでは限界があると考えられ、引き続き独自の強みを持つ新商品の開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

d. 調達・品質

調達・品質保証部門は、営業と並んで当社グループの事業における、いわば車の両輪であると認識しております。

従いまして、これらの部門では中長期テーマに基づき、次のようなことに取組んでまいります。

- (a) グローバルな最適調達基盤の構築
- (b) VA、VE活動を中心とした原価改善活動の推進
- (c) グローバルな品質基準の確立（ISO9001、ISO14001）

e. 物流事業

当社が国内で展開するファブレス事業におきましては、適正な在庫の維持管理は経営の最大の課題であります。そのため、国内物流子会社である株式会社オーティーシーロジスティクスを中心に、納期管理の徹底や定時集配のシステム化を図ることで、在庫率の低減を図り、効率改善に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

企業経営を取り巻く環境は、原油価格・原材料の高騰、為替変動、政治情勢の不安定など、引続き予断を許さないものがあります。こうした時代に競争に勝ち抜き、今後も安定した成長を成し遂げていくために、当社グループは、全社を挙げて以下の課題に取り組んでまいります。

併せて、多発する企業の不祥事の未然防止や企業の社会的責任を果たすために、当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを始めとする内部統制に関する体制整備に努めてまいります。

a. 株主重視の経営

- (a) IR活動の強化推進
- (b) 利益とリンクした配当政策の実施（連結ベースで配当性向20%以上）…中間配当実施
株主優待策の継続推進（お米券の贈呈）

b. 開発活動の強化（強みの創造）

- (a) 開発体制の強化
 - ・設計・開発部門の拡充
 - ・産学協同体制への積極的取組み（茨城大学他）
- (b) 積極的な開発・商品化投資
 - ・54期 15.5億円…当社グループの設備投資額
 - ・55期 15億円（計画）の投資予算計上

c. 人材開発

- (a) スペシャリストの育成を重視した社内教育制度の充実
- (b) グローバルな経営幹部の獲得と育成
- (c) 能力、成果主義に徹した業績評価制度（平等→公平）

d. システム改革

- (a) 販売支援・業務・会計システムの改革
- (b) グローバルネットワークの構築
- (c) 投資総額6億円

e. 経営体質の強化

- (a) コンプライアンス（法令遵守）の重視
→事業活動の目的…「当社の存続と繁栄」「利益は存続のための手段」
- (b) 企業規模の拡大を求めず、強いオーハシテクニカを確立
- (c) 安定成長を求め、本業で生きる
- (d) M&Aの積極的な活用も検討（成長の戦略上、必要な場合は時間を買う）、海外子会社の支援センター設置

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

- a. 平成18年10月2日に、タイ国における生産能力の増強を目指しタイ国法人（S. I. TECH CO., LTD.）の経営権を取得し、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. を設立し、海外子会社は10社となりました。
- b. 平成18年10月20日「事業譲受に関する基本合意書締結のお知らせ」を情報開示しております。

当社は、これまで国内では生産設備を持たない製造企業（ファブレス事業）として事業展開を図ってまいりましたが、一方、海外では自社工場による生産、販売を基本として日系自動車メーカーへ部品供給を行ってまいりましたが、ごく近い将来、海外事業の売上高が国内の売上高を凌駕することが予想されています。

こうした中、お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、現在、協栄鉄工株式会社からの鍛造部門・機械加工部門等の事業譲受について、前述の目的を達成するための交渉を継続中であり、国内大手自動車メーカーとの取引拡大に寄与することが期待できるものと考えてお

ります。

　　今後は、これまでの開発提案営業の強みを活かしつつ、グループのマザー工場として国内工場の経営に取り組み、海外子会社並びにグループとしての更なる成長戦略に役立ててまいりたい所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は短期金利の引上げ等により緩やかに景気上昇へ舵取りを行い、東アジアでは中国を中心とする域内貿易が拡大しており、欧州でも景気回復は緩やかに進行しております。

一方、日本経済は、長期間にわたるデフレ経済からの脱却を窺いつつ、景気回復を続けております。2002年初から始まった今回の景気回復は、本年5月に「平成バブル景気」を超え、戦後2番目の長さとなり、今後も景気回復が続けば11月には「いざなぎ景気」を超え、戦後最長の回復局面となります。しかし、一方で原油価格の高騰、日本銀行のゼロ金利政策解除に伴う金利上昇、米国経済の減速など、足元では新たな懸念材料も見られ、経済環境が大きな転換点を迎えている可能性も否定できません。

当社の主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成18年度上半期（4－9月）四輪車生産実績は前年同期比6.6%増（日本自動車工業会）と前年実績を上回りました。乗用車生産が8.0%増加した反面、排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、トラックの生産台数は前年同期比1.1%減となりました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数は、今上半期（1－6月）推計販売台数は前年同期比約26%増の4.5億台を超え、年間では10億台を突破する見通しであります。国内の4－9月の携帯電話出荷台数は2,223万台と前年同期比4.4%増とわずかながらプラス成長となりました。ただし、当期において、流通在庫量が増えたため端末市場の成長は鈍化しているとみられています。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引続き、全社挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取り組ましました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は171億3千9百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益13億円（前年同期比8.4%増）、中間純利益7億7千2百万円（前年同期比2.2%増）と増収増益となりました。

なお、1株当たり中間純利益は41円08銭、自己資本中間純利益率は5.2%であります。

b. セグメント別の動向

① 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内四輪車生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は155億5千3百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は15億1千8百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、売上高で9億8百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は2百万円で前年同期比2千4百万円減となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で6億7千6百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益1億4千万円（前年同期比15.9%増）となりました。

② 所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品が四輪車生産台数の増加や新規部品の売上寄与を受けて、売上高は130億6千3百万円（前年同期比5.8%増）と増収になりましたが、役員賞与の費用化、給与体系の見直し及び未来投資による経費増等により、営業利益は11億3千7百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、モデルチェンジによる新部品の売上増により、売上高は42億6百万円（前年同期比15.8%増）と大幅増加、円安と原価改善により、営業利益は3億5千2百万円（前年同期比66.9%増）と大幅に増収増益になりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は14億1千2百万円（前年同期比27.1%増）と大幅な増収となりましたが、関係子会社の設備トラブルに伴う工場稼働率の低下や、アセアン地区の商圏拡大を図った営業経費増等により、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は8億5千8百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1億1千5百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、情報・通信事業を中心とした製造販売子会社、大橋精密電子（上海）有限公司、自動車部品事業を中心とする販売子会社、大橋精密件（上海）有限公司及び製造子会社大橋精密件製造（広州）有限公司の3社が事業展開を行っております。中国における業績は、売上高3億5千6百万円（前年同期比19.5%増）と増収を図っておりますが、営業利益は大橋精密件製造（広州）有限公司の創業関係費用の一括計上等により、1億2千7百万円の損失となりました。早期黒字化を目指し、新規顧客獲得の商圏の拡大を図ってまいります。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより3億6千万円の資金増加（前中間連結会計期間比6億2千2百万円減）があったものの、長期性預金の預入11億円（同11億円増）、有形固定資産の取得5億7千6百万円（同1億2千1百万円増）、配当金の支払2億3千4百万円（同4千7百万円増）等の要因により前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円の減少（同17億1千3百万円減）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は67億1千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億6千万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が13億4千万円（前中間連結会計期間比1億3千9百万円増）となり、たな卸資産が1億5千4百万円減少（前中間連結会計期間は1億1千4百万円の増加）となりましたが、仕入債務が5億8千1百万円減少（前中間連結会計期間は3億9千6百万円の増加）、売上債権が2億8千2百万円増加（前中間連結会計期間比1億9千2百万円減少）したこと及び法人税等の支払6億3千万円（前中間連結会計期間比2億1千9百万円増）があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比10億1百万円増加し、16億3千1百万円となりました。

これは主に、資金運用の一環として、長期性預金の預入による支出に11億円、連結子会社の設備投資や自動車関連並びに情報通信関連の開発商品を中心に積極投資したこと等による有形固定資産の取得による支出が5億7千6百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2億1千7百万円（前中間連結会計期間比5千3百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億3千4百万円（前中間連結会計期間比4千7百万円増）ありましたが、株式発行による収入が1千8百万円（前中間連結会計期間比1千7百万円減）あったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第53期		第54期		第55期
	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	58.2	56.9	56.6	56.3	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.3	95.5	98.8	121.1	91.6
債務償還年数 (年)	0	0	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0	0	0	0	0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

- a. 通期見通しにつきましては、下期の自動車関連部品事業において、国内では主要ユーザーであるディーゼル4社の上期比20%減産予想や主要取引先グループの販売不振の影響を受ける一方、海外では世界規模における原油高騰等の懸念材料等により、海外子会社の販売予想に不透明感が見られます。

一方、情報・通信関連部品事業は、下期には大手ユーザーに対する携帯電話用新部品が立上がる見込みですが、開発・試作の進捗状況によっては来期になる懸念があります。

このように厳しい環境ですが、業績については期初予想達成を目指しO T Cグループ全社を挙げて注力する所存です。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
期初予想 (平成18年5月19日発表)	35,490	2,590	1,680

(単体)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
期初予想 (平成18年5月19日発表)	27,420	1,990	1,300

b. 事業等のリスク

為替変動について

当社グループは、自動車部品関連を中心に積極的な海外展開を実施しております。従って、今後の海外事業の拡大に伴い海外市場における需要動向や急激な為替変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		8,051,262		6,717,697			8,231,932		
2. 受取手形及び売掛金	※2	7,652,093		8,457,102			8,167,341		
3. たな卸資産		2,921,411		3,398,319			3,551,688		
4. 繰延税金資産		238,714		272,917			287,111		
5. その他		201,168		276,189			387,597		
6. 貸倒引当金		△16,944		△48,614			△11,065		
流動資産合計		19,047,705	79.0	19,073,613	73.3	25,907	20,614,605	78.6	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,076,421		1,384,955			1,394,847		
(2) 機械装置及び運搬具		710,855		1,285,219			922,782		
(3) 工具器具備品		495,068		549,876			545,762		
(4) 土地		368,417		400,623			394,424		
(5) 建設仮勘定		252,594	12.0	59,517	14.1	776,834	162,779	13.0	3,420,595
2. 無形固定資産									
(1) のれん		—		522			—		
(2) ソフトウェア		—		397,596			417,386		
(3) 連結調整勘定		1,457		—			659		
(4) その他		602,381	2.5	142,393	2.1	△63,326	137,669	2.1	555,715
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		539,829		442,574			528,139		
(2) 繰延税金資産		268,428		312,926			274,354		
(3) 長期性預金		—		1,100,000			—		
(4) その他		755,306		889,109			848,361		
(5) 貸倒引当金		△8,982	6.5	△5,155	10.5	1,184,873	△5,439	6.3	1,645,414
固定資産合計		5,061,779	21.0	6,960,160	26.7	1,898,381	5,621,725	21.4	
資産合計		24,109,484	100.0	26,033,773	100.0	1,924,289	26,236,331	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		8,190,814		8,659,180			9,280,741		
2. 未払法人税等		492,421		443,221			514,932		
3. 賞与引当金		150,000		171,000			186,000		
4. 役員賞与引当金		—		31,200			—		
5. その他		879,636		783,433			704,127		
流動負債合計		9,712,872	40.3	10,088,034	38.7	375,162	10,685,802	40.7	
II. 固定負債									
1. 退職給付引当金		474,696		500,656			486,623		
2. 役員退職慰労引当金		233,040		258,158			245,314		
3. その他		19,701		20,518			21,512		
固定負債合計		727,438	3.0	779,333	3.0	51,895	753,450	2.9	
負債合計		10,440,310	43.3	10,867,368	41.7	427,057	11,439,252	43.6	
(少数株主持分)									
少数株主持分		33,671	0.1	—	—	△33,671	29,789	0.1	
(資本の部)									
I. 資本金									
II. 資本剰余金		1,792,421	7.4	—	—	△1,792,421	1,801,171	6.9	
III. 利益剰余金		1,578,194	6.6	—	—	△1,578,194	1,586,944	6.0	
IV. その他有価証券評価差額金		10,162,681	42.2	—	—	△10,162,681	10,924,847	41.6	
V. 為替換算調整勘定		142,860	0.6	—	—	△142,860	146,315	0.6	
VI. 自己株式		△40,108	△0.2	—	—	40,108	308,931	1.2	
資本合計		△546	△0.0	—	—	546	△920	△0.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		13,635,502	56.6	—	—	△13,635,502	14,767,290	56.3	
		24,109,484	100.0	—	—	△24,109,484	26,236,331	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	1,810,171	7.0	1,810,171	—	—	
2 資本剰余金		—	—	1,595,944	6.1	1,595,944	—	—	
3 利益剰余金		—	—	11,364,415	43.6	11,364,415	—	—	
4 自己株式		—	—	△953	△0.0	△953	—	—	
株主資本合計		—	—	14,769,578	56.7	14,769,578	—	—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		—	—	75,813	0.3	75,813	—	—	
2 為替換算調整勘定		—	—	304,330	1.2	304,330	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	380,143	1.5	380,143	—	—	
III 少数株主持分									
少数株主持分		—	—	16,683	0.1	16,683	—	—	
純資産合計		—	—	15,166,405	58.3	15,166,405	—	—	
負債純資産合計		—	—	26,033,773	100.0	26,033,773	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			15,601,033	100.0		17,139,422	100.0	1,538,388		32,387,264	100.0
II. 売上原価			11,994,339	76.9		13,008,409	75.9	1,014,070		24,987,501	77.2
売上総利益			3,606,694	23.1		4,131,013	24.1	524,318		7,399,762	22.8
III. 販売費及び一般 管理費	※1		2,377,709	15.2		2,908,654	17.0	530,945		5,005,986	15.4
営業利益			1,228,985	7.9		1,222,358	7.1	△6,626		2,393,776	7.4
IV. 営業外収益											
1. 受取利息		7,267			22,131				16,161		
2. 受取配当金		3,977			3,782				6,991		
3. 為替差益		—			32,139				20,376		
4. 賃貸収益		14,822			15,807				29,855		
5. その他		13,831	39,898	0.2	13,689	87,550	0.5	47,651	26,238	99,624	0.3
V. 営業外費用											
1. 株式交付費		—			1,032				—		
2. 為替差損		51,426			—				—		
3. 賃貸費用		6,324			6,041				9,824		
4. 貸倒損失		—			—				2,938		
5. その他		11,201	68,952	0.4	2,542	9,615	0.0	△59,336	5,643	18,406	0.1
経常利益			1,199,932	7.7		1,300,293	7.6	100,360		2,474,994	7.6
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	2,197			4,976				10,183		
2. 投資有価証券 売却益		—			94,527				53,800		
3. その他		—	2,197	0.0	—	99,503	0.6	97,306	910	64,895	0.2
VII. 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	—			2,172				—		
2. 固定資産除却 損	※4	225			55,898				55,791		
3. ゴルフ会員権 評価損		200			—				1,400		
4. その他		—	425	0.0	934	59,005	0.4	58,580	420	57,611	0.1
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,201,704	7.7		1,340,791	7.8	139,087		2,482,277	7.7
法人税、住民 税及び事業税		470,469			559,016				955,748		
法人税等調整 額		△28,402	442,067	2.9	23,834	582,850	3.4	140,783	△82,984	872,763	2.7
少数株主利益			3,953	0.0		△14,516	△0.1	△18,469		△2,117	△0.0
中間 (当期) 純利益			755,683	4.8		772,457	4.5	16,773		1,611,631	5.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,560,317		1,560,317
II. 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の 発行		17,877	17,877	26,627	26,627
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,578,194		1,586,944
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			9,673,936		9,673,936
II. 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		755,683	755,683	1,611,631	1,611,631
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		186,938		280,720	
2. 役員賞与		80,000	266,938	80,000	360,720
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高			10,162,681		10,924,847

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	10,924,847	△920	14,312,043
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	9,000	9,000	—	—	18,000
剰余金の配当(千円)	—	—	△234,889	—	△234,889
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△98,000	—	△98,000
中間純利益(千円)	—	—	772,457	—	772,457
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△32	△32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,000	9,000	439,567	△32	457,535
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,810,171	1,595,944	11,364,415	△953	14,769,578

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	—	—	—	—	18,000
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△234,889
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△98,000
中間純利益(千円)	—	—	—	—	772,457
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△70,501	△4,601	△75,103	△13,105	△88,208
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,501	△4,601	△75,103	△13,105	369,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	75,813	304,330	380,143	16,683	15,166,405

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,201,704	1,340,791	139,087	2,482,277
減価償却費		287,962	356,532	68,570	675,582
固定資産除却損		225	55,898	55,673	55,791
投資有価証券売却益		—	△94,527	△94,527	△53,800
固定資産売却益		△2,197	△4,976	△2,779	△10,183
固定資産売却損		—	2,172	2,172	—
貸倒引当金の増減額		3,377	37,520	34,142	△6,271
退職給付引当金の増加額		5,366	14,033	8,667	17,293
役員退職慰労引当金の増加額		12,274	12,844	570	24,548
賞与引当金の増減額		—	△15,000	△15,000	36,000
役員賞与引当金の増加額		—	31,200	31,200	—
受取利息及び受取配当金		△11,245	△25,913	△14,668	△23,153
売上債権の増加額		△474,916	△282,832	192,083	△903,874
たな卸資産の増減額		△114,114	154,758	268,873	△630,180
その他投資の増減額		518	△40,776	△41,295	△91,906
仕入債務の増減額		396,639	△581,955	△978,595	1,392,391
役員賞与の支払額		△80,000	△98,000	△18,000	△80,000
その他		156,271	108,160	△48,111	△38,236
小計		1,381,866	969,929	△411,937	2,846,277
利息及び配当金の受取額		11,650	21,260	9,610	20,832
法人税等の支払額		△410,466	△630,408	△219,942	△873,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		983,050	360,781	△622,269	1,993,661
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△455,357	△576,382	△121,024	△1,275,332
有形固定資産の売却による収入		44,108	23,399	△20,708	59,781
無形固定資産の取得による支出		△216,445	△39,884	176,561	△237,993
投資有価証券の取得による支出		△2,669	△65,277	△62,608	△4,272
投資有価証券の売却による収入		116	126,499	126,383	73,036
長期性預金の預入による支出		—	△1,100,000	△1,100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△630,248	△1,631,646	△1,001,397	△1,384,780

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
株式の発行による収 入		35,758	18,000	△17,758	53,258
株式の発行に係る支 出		—	△1,032	△1,032	—
少数株主からの株式 取得による支出		△13,170	—	13,170	△13,170
自己株式取得による 支出		—	△32	△32	△373
配当金の支払額		△186,938	△234,889	△47,951	△280,720
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△164,350	△217,954	△53,603	△241,006
Ⅳ. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,434	△25,415	△35,849	11,682
Ⅴ. 現金及び現金同等物の 増加額		198,886	△1,514,234	△1,713,120	379,556
Ⅵ. 現金及び現金同等物の 期首残高		7,852,375	8,231,932	379,556	7,852,375
Ⅶ. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,051,262	6,717,697	△1,333,564	8,231,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社数 11社

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.
OHASHI TECHNICA UK, LTD.
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
大橋精密電子（上海）有限公司
大橋精密件（上海）有限公司
大橋精密件製造（広州）有限公司
㈱オーティーシートライポロジー研究所
㈱オーティーシーロジスティクス

(b) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外子会社9社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日である平成18年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産

(イ) 商 品・・・当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製 品・・・先入先出法による低価法

(ハ) 仕掛品・・・先入先出法による低価法

(ニ) 原材料・・・先入先出法による低価法

(ホ) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具4年～12年

工具器具備品2年～7年

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用（投資その他の資産「その他」）

定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ31,200千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(e) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間連結損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,149,721千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる連結損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,830,264	※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,938,906	※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 4,069,988
—————	※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決済処 理をしております。なお、当中間連結会計 期間の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれておりま す。	—————
	(千円)	
	受取手形 48,241	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
荷造運賃 405,791	荷造運賃 478,469	荷造運賃 853,432
給与手当 789,547	給与手当 935,857	給与手当 1,649,681
賞与引当金繰入額 106,387	賞与引当金繰入額 154,911	賞与引当金繰入額 133,752
退職給付引当金繰入額 16,766	役員賞与引当金繰入額 31,200	退職給付引当金繰入額 34,121
役員退職慰労引当金繰入 額 12,274	退職給付引当金繰入額 17,790	役員退職慰労引当金繰入 額 24,548
賃借料 202,687	役員退職慰労引当金繰入 額 12,844	賃借料 405,539
	賃借料 213,010	
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 2,197	工具器具備品 347	機械装置及び運搬具 10,183
合計 2,197	土地 4,629	合計 10,183
	合計 4,976	
※3. —————	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。	※3. —————
	(千円)	
	機械装置及び運搬具 2,172	
	合計 2,172	
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 105	機械装置及び運搬具 35,342	機械装置及び運搬具 48,411
工具器具備品 120	工具器具備品 20,556	工具器具備品 4,465
合計 225	合計 55,898	ソフトウェア 2,915
		合計 55,791

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,396	9,432	—	18,828
合計	9,396	9,432	—	18,828
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割しております。また、新株予約権の権利行使で36千株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	55	55	36	74	37,000
	合計	—	55	55	36	74	37,000

(注)平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が調整されております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,051,262	現金及び預金勘定 6,717,697	現金及び預金勘定 8,231,932
現金及び現金同等物 8,051,262	現金及び現金同等物 6,717,697	現金及び現金同等物 8,231,932

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 _____	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 _____	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 _____
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 27,882千円	1年内 20,038千円	1年内 29,966千円
1年超 52,633千円	1年超 33,596千円	1年超 50,821千円
合計 80,515千円	合計 53,635千円	合計 80,787千円

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	196,958	437,829	240,870
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	196,958	437,829	240,870

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。
 なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	212,748	340,574	127,825
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	212,748	340,574	127,825

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。
 なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	179,443	426,139	246,696
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	179,443	426,139	246,696

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,284,272	1,309,724	△25,452

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,137,664	1,152,682	△15,018

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,594,211	1,628,513	△34,302

④ ストック・オプション等

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,159,436	834,980	606,617	15,601,033	—	15,601,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,159,436	834,980	606,617	15,601,033	—	15,601,033
営業費用	12,703,909	808,271	485,494	13,997,675	374,373	14,372,048
営業利益	1,455,526	26,708	121,123	1,603,358	(374,373)	1,228,985

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,553,857	908,911	676,653	17,139,422	—	17,139,422
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,553,857	908,911	676,653	17,139,422	—	17,139,422
営業費用	14,035,295	906,664	536,243	15,478,203	438,860	15,917,063
営業利益	1,518,562	2,247	140,410	1,661,219	(438,860)	1,222,358

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	—	32,387,264
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	—	32,387,264
営業費用	26,387,846	1,848,867	968,808	29,205,522	787,965	29,993,487
営業利益	2,899,043	46,106	236,591	3,181,742	(787,965)	2,393,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	374,373	438,860	787,965	当社の総務・経理部門等の 管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」d.(c)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,773,198	3,618,330	1,086,067	829,734	293,702	—	15,601,033	—	15,601,033
(2) セグメント 間の内部 売上高	2,578,072	13,046	25,528	433	4,312	—	2,621,393	(2,621,393)	—
計	12,351,270	3,631,377	1,111,596	830,167	298,015	—	18,222,427	(2,621,393)	15,601,033
営業費用	11,199,949	3,419,890	989,832	731,192	297,180	1,321	16,639,366	(2,267,318)	14,372,048
営業利益又は損 失(△)	1,151,321	211,487	121,763	98,974	835	△1,321	1,583,060	(354,074)	1,228,985

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,398,665	4,202,909	1,358,288	858,908	320,651	—	17,139,422	—	17,139,422
(2) セグメント 間の内部 売上高	2,664,730	3,615	54,548	—	35,477	30,975	2,789,347	(2,789,347)	—
計	13,063,395	4,206,525	1,412,836	858,908	356,129	30,975	19,928,770	(2,789,347)	17,139,422
営業費用	11,926,160	3,853,635	1,289,681	743,650	484,002	28,429	18,325,559	(2,408,495)	15,917,063
営業利益又は損 失 (△)	1,137,235	352,889	123,155	115,257	△127,873	2,546	1,603,211	(380,852)	1,222,358

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,336,562	7,521,120	2,329,659	1,599,510	600,412	—	32,387,264	—	32,387,264
(2) セグメント 間の内部 売上高	5,440,668	40,199	67,422	1,105	11,853	34,583	5,595,833	(5,595,833)	—
計	25,777,230	7,561,319	2,397,081	1,600,616	612,265	34,583	37,983,097	(5,595,833)	32,387,264
営業費用	23,378,225	7,099,363	2,180,208	1,446,600	641,163	31,439	34,777,001	(4,783,513)	29,993,487
営業利益又は損 失 (△)	2,399,005	461,956	216,873	154,015	△28,897	3,143	3,206,096	(812,319)	2,393,776

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額 (千円)	374,373	438,860	787,965	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

2. 会計方針の変更 (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 d. (c) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	3,632,634	1,439,359	948,002	6,019,996
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	15,601,033
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.3	9.2	6.1	38.6

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	4,264,556	1,692,541	1,261,992	7,219,090
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	17,139,422
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.9	9.9	7.3	42.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	7,642,631	2,959,269	1,935,764	12,537,665
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	32,387,264
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.6	9.1	6.0	38.7

- (注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………タイ、中国
 ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,453円95銭	804円67銭	1,561円30銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	80円76銭	41円08銭	161円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	80円40銭	40円97銭	160円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	755,683	772,457	1,611,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	98,000
(うち利益処分による役員賞与(千円))	—	—	(98,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	755,683	772,457	1,513,631
期中平均株式数(株)	9,357,491	18,805,952	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	41,866	46,341	33,742
(うち新株予約権(株))	(41,866)	(46,341)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 780円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 80円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80円47銭</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	794,946	135.2
情報・通信関連部品事業	134,080	64.7
合計	929,027	116.8

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	11,153,268	109.4
情報・通信関連部品事業	629,022	143.4
その他関連部品事業	510,345	115.8
合計	12,292,636	111.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	15,553,857	109.8
情報・通信関連部品事業	908,911	108.9
その他関連部品事業	676,653	111.5
合計	17,139,422	109.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。